



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,486	9.1	305	71.2	365	54.5	370	85.1
2023年3月期	4,113	14.3	178	—	236	—	200	—

(注) 包括利益 2024年3月期 694百万円 (147.2%) 2023年3月期 280百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	29.76	—	4.0	2.1	6.8
2023年3月期	16.08	—	2.3	1.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,470	9,522	51.6	764.83
2023年3月期	16,961	8,872	52.3	712.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,522百万円 2023年3月期 8,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	240	△342	36	1,698
2023年3月期	270	△250	△71	1,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	43	21.8	0.5
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	62	16.8	0.7
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,554,379株	2023年3月期	12,554,379株
2024年3月期	104,297株	2023年3月期	102,167株
2024年3月期	12,451,468株	2023年3月期	12,453,911株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	353	18.8	△74	—	△32	—	△23	—
2023年3月期	297	△4.3	△120	—	△82	—	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△1.88	—
2023年3月期	△5.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,518	8,104	95.1	650.93
2023年3月期	8,186	7,875	96.2	632.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,104百万円 2023年3月期 7,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが5類に変更されて以降、社会・経済活動の回復が進むなかで雇用・所得環境も改善されるなど、一部に景気の停滞が見られるものの緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の混乱など国際情勢の不安定化による地政学的リスクの高まりに加え、建設業・物流業を中心とした国内産業における人手不足問題が引き起こす経済活動への制約の強まりが、わが国の景気下振れのリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、欧米の金融不安などからリスクオフによる安全資産としての人氣が根強く、さらにイスラエルとハマスの武力衝突により中東情勢の緊迫化が一気に高まったことで、12月4日には一時10,028円（期先）まで急騰し、10,000円の大台を初めて突破しました。その後は調整安で一時値を崩しましたが、世界的な地政学的リスクの長期化懸念や対ドル円相場の円安進行に加え、金の供給不安により需給バランスが需要過多になったことで、金価格が再度10,000円を超えてくると、期末にかけても依然上昇基調が続き、11,000円に迫る勢いで上昇しました。

国内の株式市場において、前半は、日本株に対し海外投資家による継続的な買いが入ったことや円安進行の恩恵を受け、日経平均株価は上昇基調となり、5月17日に30,000円を超えてからは、上値は1990年3月以来の高値を視野に入れながら、下値は30,000円を一度も割ることなく推移しました。2024年に入ると、欧米の好調な企業決算を背景に半導体関連などのハイテク株を中心に上昇しました。また円安が進行したことも重なり、日経平均株価は、2月22日に1989年12月29日に付けた史上最高値を更新する39,098円68銭で引けました。その後、為替市場が一時約34年ぶりの円安水準になると、日経平均株価はさらに上昇し、3月22日には41,087円75銭を付けるなど歴史的な急騰劇を演じました。

生活・環境事業において、生保は、少子高齢化による人口減や、世界的なインフレや金利上昇による不安定なマーケットの影響で厳しい収益環境となりました。一方で損保は、近年の世界的な異常気象による自然災害の多発や社会活動の活発化に伴う交通事故の増加が保険金の支払いを増加させ、業績の足かせとなりました。広告用電設資材卸売業においては、経済活動の正常化に向けた動きが進み、広告関連の設備投資需要も増加傾向となりました。また、LED照明販売事業では、資源高の影響を受け電気料金が高止まりしているなか節電意識が高まり、LED照明機器の需要は堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ業界は、コロナ禍では比較的感染リスクの少ないスポーツとして注目を集めた娯楽でしたが、5月に行動制限が解除されると、さまざまな娯楽が選択できるようになったことから一部ゴルフ離れに繋がりました。しかし、継続的にゴルフコースでラウンドする層は一定数定着しており、また天候に左右されることなく身近な都市部でゴルフが楽しめるインドアゴルフの需要も伸びました。

不動産業において、ビジネスホテルは、4月29日に水際対策が終了したことに伴い、インバウンド需要が急回復した影響で、稼働率、客単価ともに急上昇しました。賃貸用マンションは、都心ではワンルームマンションの需要の冷え込みが続いているものの、ファミリー向けマンションの需要は好調に推移しました。

インターネット広告業においては、広告プラットフォームが分散期に入るなか、限られた広告予算を有効かつ効率的に活用できるリテールメディアに注目が集まり、従来のマスメディアやデジタルメディアなどに大きな変化をもたらす要因となりました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業は、中途営業社員の継続採用や積極的なイベント出展、電話営業等を通じて新規営業を強化した結果、預かり資産や口座件数がほぼ計画通りに増加し、また、C XやF Xを中心に相場変動の大きい主力商品の取引が拡大したことで、年間を通じて好調な業績を維持することができました。その結果、金融商品取引の受取手数料は1,391百万円（前連結会計年度比5.3%増）、商品先物取引の受取手数料は535百万円（同14.1%増）となったため、投資・金融サービス業の受取手数料は1,927百万円（同7.6%増）となりました。

生活・環境事業において、保険事業のうち生保は、通達改正による厳しい営業環境が続くなか、保障を主たる目的とした変額保険の法人・個人提案に注力し、大口法人契約を獲得することなどにより業績を伸展させることができました。しかし、損保については、既存顧客の更改率の維持に努めたものの、保険会社の火災保険に関する引受規制の影響により、新規法人契約の獲得が厳しくなったことで契約が伸びず、全体では計画を若干下回る業績となりました。その結果、募集手数料は305百万円（同7.4%増）となりました。また、広告用電設資材卸売業では、売上高414百万円（同0.7%増）となり、LED照明等の販売事業の売上206百万円（同7.2%増）などを加えた、生活・環境事業の営業収益は925百万円（同4.2%増）となりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）では、記録的猛

暑の影響を受けた8月は、来場者数、売上ともに大きく落としましたが、例年集客に苦戦する第4四半期は、暖冬の影響や天候にも恵まれたため、来場者数は前年同期比で増加し、売上も好調に推移しました。また、テレビ撮影やSNSなどを通じてゴルフ場が紹介されると、その反響は大きく、来場者数の増加に繋がりました。その結果、売上高は474百万円（同3.4%増）となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、物件の設備更新や維持管理に注力し、入居率の向上を目指しました。ビジネスホテルにおいては、水際対策が終了した後は、コロナ禍の反動や円安の進行がインバウンド需要の急回復に繋がり、稼働率や宿泊単価は高水準で推移しました。また、不動産売買では、一部販売活動が長期化している物件があるものの、その他大半の販売用不動産の売却が順調に進み、市場環境などにより一部物件は計画を超える価格で販売することができました。仕入れにつきましては、リフォーム費用も含めた価格の高騰という厳しい環境のなか、仕入ルートの拡大を図りながら、慎重に物件を選別して購入を進めてまいりました。その結果、売上高は751百万円（同23.1%増）となりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、アフィリエイト広告の運用代行やテレビコマーシャルの受注が好調となり、業績の向上に繋がりました。その結果、売上高は361百万円（同13.3%増）となりました。

これらの結果、営業収益は4,486百万円（同9.1%増）、営業総利益は3,073百万円（同9.8%増）となりました。

一方、営業費用は2,768百万円（同5.6%増）と増加しましたが、営業利益は305百万円（同71.2%増）、経常利益は365百万円（同54.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は370百万円（同85.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,974百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は285百万円（同4.0%減）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は925百万円（同4.2%増）、セグメント利益は56百万円（前連結会計年度は41百万円のセグメント損失）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は474百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は43百万円（同70.7%増）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は751百万円（同23.1%増）、セグメント利益は250百万円（同4.3%増）となりました。

e. インターネット広告業

当連結会計年度のインターネット広告業の営業収益は363百万円（同13.3%増）、セグメント利益は46百万円（同131.5%増）となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、世界的な地政学的リスクの高まり、原材料価格や人件費の高騰による企業業績の圧迫、物価高騰による消費者マインドの低下などが、経済活動を抑制し停滞させるリスクとして懸念されます。その影響で、さらなる株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は見通しが立ちにくい状況で推移していくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ1,508百万円増加し18,470百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加1,348百万円及び投資有価証券の増加578百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ858百万円増加し8,947百万円となりました。これは主に、受入保証金の増加610百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加323百万円により、9,522百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入240百万円（前連結会計年度は270百万円の収入）、投資活動による支出342百万円（前連結会計年度は250百万円の支出）及び財務活動による収入36百万円（前連結会計年度は71百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,698百万円（前連結会計年度末比65百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、240百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益390百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、342百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出275百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、36百万円となりました。これは主に、短期借入による収入100百万円及び配当金の支払額43百万円の計上によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	55.19	54.83	57.20	52.31	51.55
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.09	19.42	18.91	17.47	29.93
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.86	0.30	—	0.07	0.42
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.62	437.08	—	921.56	900.33

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当5円の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,007	2,891,901
委託者未収金	75,036	83,054
売掛金	148,498	148,061
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	783,359	826,158
原材料及び貯蔵品	7,674	7,983
保管有価証券	220,055	226,597
差入保証金	6,270,912	7,619,690
委託者先物取引差金	565,731	106,147
預託金	48,000	48,000
その他	124,591	198,034
貸倒引当金	△756	△829
流動資産合計	11,306,110	12,254,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,173,657	3,182,357
減価償却累計額	△1,553,908	△1,642,929
建物及び構築物 (純額)	1,619,749	1,539,428
土地	1,922,941	1,922,941
その他	1,109,998	1,077,111
減価償却累計額	△807,062	△617,632
その他 (純額)	302,935	459,479
有形固定資産合計	3,845,627	3,921,849
無形固定資産		
のれん	7,474	5,174
その他	47,729	121,465
無形固定資産合計	55,204	126,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,677	1,926,507
繰延税金資産	—	49,887
その他	456,319	231,077
貸倒引当金	△49,814	△40,703
投資その他の資産合計	1,754,182	2,166,769
固定資産合計	5,655,014	6,215,259
資産合計	16,961,124	18,470,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,241	74,762
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,800	—
未払法人税等	68,377	87,186
預り証拠金	2,531,594	2,563,253
預り証拠金代用有価証券	220,055	226,597
受入保証金	4,227,242	4,837,541
その他	405,171	382,063
流動負債合計	7,551,482	8,271,404
固定負債		
繰延税金負債	118,683	243,997
退職給付に係る負債	270,066	294,746
長期未払金	11,169	1,595
その他	121,957	119,292
固定負債合計	521,877	659,631
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	5,743	6,866
特別法上の準備金合計	15,743	16,866
負債合計	8,089,102	8,947,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,285,365	5,612,400
自己株式	△70,340	△70,915
株主資本合計	8,609,315	8,935,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,706	586,380
その他の包括利益累計額合計	262,706	586,380
純資産合計	8,872,022	9,522,156
負債純資産合計	16,961,124	18,470,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,075,266	2,232,195
売上高	1,992,081	2,207,658
その他の営業収益	46,427	46,955
営業収益合計	4,113,775	4,486,809
売上原価	1,313,768	1,412,837
営業総利益	2,800,006	3,073,972
営業費用		
取引所関係費	61,013	62,980
人件費	1,710,410	1,779,258
調査費	51,886	54,312
通信費	32,313	31,745
広告宣伝費	28,857	47,775
車両費	7,492	8,049
地代家賃	70,051	72,772
電算機費	155,619	182,128
減価償却費	33,345	40,259
貸倒引当金繰入額	—	73
その他	470,314	488,675
営業費用合計	2,621,304	2,768,031
営業利益	178,702	305,940
営業外収益		
受取利息	2,937	2,857
受取配当金	39,683	45,700
受取保険金	421	—
貸倒引当金戻入額	2,529	910
その他	13,588	10,803
営業外収益合計	59,161	60,272
営業外費用		
支払利息	293	267
その他	968	416
営業外費用合計	1,261	683
経常利益	236,601	365,530
特別利益		
固定資産売却益	—	2,129
商品取引責任準備金戻入額	5,666	—
投資有価証券売却益	17,905	35,655
特別利益合計	23,571	37,785
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	537	1,123
固定資産除売却損	104	0
投資有価証券売却損	368	435
災害による損失	—	11,210
特別損失合計	1,009	12,768
税金等調整前当期純利益	259,163	390,547
法人税、住民税及び事業税	56,438	84,610
法人税等調整額	2,471	△64,681
法人税等合計	58,910	19,929
当期純利益	200,253	370,617
親会社株主に帰属する当期純利益	200,253	370,617

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	200,253	370,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,651	323,674
その他の包括利益合計	80,651	323,674
包括利益	280,904	694,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,904	694,292

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,394,290	5,116,254	△70,097	8,440,447
当期変動額					
剰余金の配当			△31,133		△31,133
親会社株主に帰属する当期純利益			200,253		200,253
自己株式の取得				△256	△256
自己株式の処分		△9		13	4
自己株式処分差損の振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	169,110	△242	168,868
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,285,365	△70,340	8,609,315

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	182,055	182,055	8,622,502
当期変動額			
剰余金の配当			△31,133
親会社株主に帰属する当期純利益			200,253
自己株式の取得			△256
自己株式の処分			4
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,651	80,651	80,651
当期変動額合計	80,651	80,651	249,519
当期末残高	262,706	262,706	8,872,022

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,394,290	5,285,365	△70,340	8,609,315
当期変動額					
剰余金の配当			△43,582		△43,582
親会社株主に帰属する当期純利益			370,617		370,617
自己株式の取得				△574	△574
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—		327,035	△574	326,460
当期末残高	2,000,000	1,394,290	5,612,400	△70,915	8,935,776

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,706	262,706	8,872,022
当期変動額			
剰余金の配当			△43,582
親会社株主に帰属する当期純利益			370,617
自己株式の取得			△574
自己株式の処分			
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,674	323,674	323,674
当期変動額合計	323,674	323,674	650,134
当期末残高	586,380	586,380	9,522,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,163	390,547
減価償却費	33,345	40,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,739	△9,038
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△5,666	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,813	24,679
受取利息及び受取配当金	△42,621	△48,558
支払利息	293	267
固定資産除売却損益 (△は益)	104	△2,129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,537	△35,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△250,306	△43,108
委託者未収金の増減額 (△は増加)	17,037	783
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,161,352	△1,164,778
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	△396,363	459,584
預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,108
預り証拠金の増減額 (△は減少)	305,552	31,658
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,164,023	610,298
その他	345,332	△1,473
小計	256,078	252,664
利息及び配当金の受取額	42,621	48,558
利息の支払額	△293	△267
法人税等の支払額	△37,169	△69,467
法人税等の還付額	9,474	9,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,711	240,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,277,500	△1,277,500
定期預金の払戻による収入	1,277,500	1,277,500
有形固定資産の取得による支出	△116,469	△275,734
有形固定資産の売却による収入	—	2,130
無形固定資産の取得による支出	△36,782	△42,770
投資有価証券の取得による支出	△110,701	△268,281
投資有価証券の売却による収入	92,738	206,161
保険積立金の積立による支出	—	△6,760
貸付の回収による収入	1,882	1,968
敷金及び保証金の差入による支出	△181,444	△232,406
敷金及び保証金の回収による収入	100,768	273,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,007	△342,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,400	△19,800
配当金の支払額	△31,133	△43,582
自己株式の取得による支出	△256	△574
自己株式の処分による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,785	36,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,081	△65,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,679	1,764,597
現金及び現金同等物の期末残高	1,764,597	1,698,658

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、金融商品取引業、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、電設資材卸売、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業、インターネット広告業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」、「不動産業」及び「インターネット広告業」の5つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は金融商品取引及び商品先物取引の受託業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、広告用電設資材卸売、LED照明等の販売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。「インターネット広告業」はSEO対策、サイト制作、コンサルティング業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネッ ト広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,791,306	763,873	458,821	364,246	319,050	3,697,298	—	3,697,298
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,791,306	763,873	458,821	364,246	319,050	3,697,298	—	3,697,298
その他の収益	46,427	124,191	—	245,856	—	416,476	—	416,476
外部顧客への売上高	1,837,733	888,065	458,821	610,103	319,050	4,113,775	—	4,113,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,080	7	75,660	2,021	78,768	△78,768	—
計	1,837,733	889,145	458,829	685,763	321,071	4,192,543	△78,768	4,113,775
セグメント利益又は損失(△)	297,006	△41,160	25,408	239,899	19,971	541,126	△362,423	178,702
セグメント資産	8,971,093	1,404,749	1,013,760	5,468,407	188,779	17,046,789	△85,665	16,961,124
その他の項目								
減価償却費	8,373	507	11,259	3,931	262	24,335	9,010	33,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,833	61,973	49,670	3,800	—	154,277	—	154,277

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△362,423千円には、セグメント間取引消去16,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△85,665千円には、セグメント間債権の相殺消去△134,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,386千円が含まれております。
- 減価償却費の調整額9,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネッ ト広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,927,186	830,318	474,213	497,823	361,595	4,091,138	—	4,091,138
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,927,186	830,318	474,213	497,823	361,595	4,091,138	—	4,091,138
その他の収益	46,955	95,480	—	253,235	—	395,671	—	395,671
外部顧客への売上高	1,974,142	925,799	474,213	751,058	361,595	4,486,809	—	4,486,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	513	19	79,260	1,952	81,744	△81,744	—
計	1,974,142	926,312	474,233	830,318	363,547	4,568,554	△81,744	4,486,809
セグメント利益又は損失(△)	285,114	56,746	43,367	250,174	46,227	681,631	△375,690	305,940
セグメント資産	9,812,661	1,623,837	1,033,609	5,827,453	258,993	18,556,554	△86,496	18,470,058
その他の項目								
減価償却費	15,189	1,030	11,631	4,151	178	32,180	8,078	40,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,446	228,259	35,499	5,063	235	318,504	—	318,504

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,690千円には、セグメント間取引消去16,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額△86,496千円には、セグメント間債権の相殺消去△134,882千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,386千円が含まれております。
 (3) 減価償却費の調整額8,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネッ ト 広告業	合計
外部顧客への売上高	1,837,733	888,065	458,821	610,103	319,050	4,113,775

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
外部顧客への 売上高	1,974,142	925,799	474,213	751,058	361,595	4,486,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
当期末残高	—	—	—	—	7,474	7,474

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
当期末残高	—	—	—	—	5,174	5,174

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	712.49円	764.83円
1株当たり当期純利益	16.08円	29.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	200,253	370,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	200,253	370,617
期中平均株式数 (千株)	12,453	12,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 (監査等委員) 前田 哲哉

(注) 前田 哲哉は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 大丸 直樹

(非常勤) 取締役 (監査等委員) 霞 信彦

③ 就任及び退任予定日

2024年6月27日